

【2019年度 決算説明会】 質疑応答概要

※説明会における主な質疑応答をご紹介します。

<日 時>	2020年5月26日(火) 13:30 ~ 15:00
<出席者>	明治ホールディングス(株) 代表取締役社長 川村 和夫 明治ホールディングス(株) 取締役常務執行役員 塩崎 浩一郎 (株)明治 代表取締役社長 松田 克也 Meiji Seika ファルマ(株) 代表取締役社長 小林 大吉郎

Q1:2020年6月26日より導入するチーフオフィサー制についてですが、導入の狙い、また導入による経営の変化について教えてください。また、新型コロナウイルスの影響により、迅速かつ柔軟な意思決定を求められると思いますが、川村社長はどのように意思決定を行っているのですか。

A1:今まで以上にグループを一体的に捉え、食・薬のシナジーを強化するために、チーフオフィサー制を導入することとしました。この制度を活用し、「明治グループ 2026 ビジョン」の実現に向け、グループ経営を強化していきます。

今後、新しい生活様式が定着することにより、買い物に対する考えや流通チャネルの変化が生じることも想定されるため、市場の流れおよびお客様の行動変容をしっかりと見ながら、経営における意思決定を行っていきます。

Q2:アフターコロナにより経済状態が厳しくなることを想定した際に、高価格戦略に対する考えに変化はありませんか。

A2:今後も従来通り、商品の価値に見合った価格での販売を行っていきます。加えて、TVCM や売り場作り等の販促を通して、商品の本質的な価値をお客様にしっかりと伝えていきます。厳しい状況の中でも、コストコントロールを行いしっかりと乗り越えていきます。

Q3:足元ではチョコレートやスポーツ栄養の売上げが伸び悩んでいますが、2020年度の計画は、いずれも下期に向けて売上げを伸ばしていく計画に見受けられます。その一方で、拡売費は抑制する方針ですが、拡売費を抑制しながら、どのように売上げを伸ばしていくのか教えてください。

A3:2019年度のチョコレートの売上げは通期では約2%増で着地しており、またスポーツ栄養も約4%増で好調に推移しました。足元は厳しいものの、今後も成長していくカテゴリーと考えています。今後は、アフターコロナの状況を踏まえながら、高利益で拡売費の低い商品の販売を重点的に行っていきます。同時に効率的なプロモーションを行っていき、宣伝費や拡売費を削減していきます。

Q4:中国における牛乳・ヨーグルト事業は、次期中計では売上げを倍増させる計画ですが、現在の需要の状況を踏まえ、計画の達成は期待できますか。また、先日オーストアジア社の株式取得を発表しましたが、その狙いについて教えてください。

A4:新型コロナウイルスの市販商品への影響はそれほど出ていませんし、業務用についても売上げが回復してきており、牛乳・ヨーグルト事業は順調に拡大していくと考えています。今後については、2021年春には蘇州工場のラインの増設、2022年度には天津工場が稼働見込みであり、更なる売上げ伸張を図っていきます。また、さらに、現在中国において取り扱っていない商品も販売していく予定です。

オーストアジア社の株式取得により、高品質な生乳を安定的に確保できるようになりますので、蘇州工場に加え、天津工場、そして現在検討中の第3工場の新設により、事業を拡大していくことができると考えています。

Q5: 医薬品セグメントは、2020年度の売上高を2,123億円と見込んでいますが、外来の受診患者数の減少等、国内における新型コロナウイルスの影響によるダウンサイドリスクはありますか。

A5: 2019年度第4四半期は外来の受診患者数の減少により抗ヒスタミン剤など軽度の医療に用いられる処方薬は影響を受けました。一方、注射用抗菌薬など救急救命に用いられる薬剤は堅調な動向でした。2020年度は、国内は全体としてそれほど大きな伸びを計画しておらず、更なる大きな市場変化がない限り、計画を達成できると考えています。上期は不透明ですが、新型コロナウイルスの影響により接種意向が高まることが想定される「インフルエンザ HA ワクチン」を前年以上に供給するとともに、注射用抗菌剤の堅調な推移により、通期では達成する見込みです。

Q6: 新型コロナウイルスに対するワクチン開発を開始するとのことですが、期待度を教えてください。また、ワクチン開発の動きが早い企業も多い中で、これからの開発は遅すぎるということはありませんか。

A6: 当社はワクチンの開発および実用化に必要な高い技術、経験や設備を有しています。これらのプラットフォームを活用して開発を進め、早期に上市していきたいと考えています。開発を進める不活化ワクチンは、過去様々な感染症に対して優れた有効性と安全性を発揮してきた実績がありますので、我々は今回の新型コロナウイルスのワクチンの開発に大きな期待をしています。

また、当社は、国民の約半数にあたる5,700万人分の生産が可能な新型インフルエンザワクチン用の生産設備を保有しています。実用化に必要な設備を既に有していることは、大きな強みであると考えています。

以上